

第16期事業年度
(令和元年度)

事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	2
1. 目標（第3期中期目標の前文）	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	4
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況（令和元年5月1日現在）	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」	7
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5. 財務情報	9
「Ⅳ 事業の実施状況」	14
「Ⅴ その他事業に関する事項」	18
1. 予算，収支計画及び資金計画	18
2. 短期借入れの概要	18
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
■ 財務諸表の科目	22

国立大学法人帯広畜産大学事業報告書

「I はじめに」

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

教育面では、食と農の大切さ、動植物の命の尊さを心得た素養を基礎として、農場から食卓までの幅広い領域を学際的視点で捉える能力とあらゆる現場に適応できる知識・実践力を有するとともに、地球規模課題解決等の国際的視野を備えたグローバル人材、並びに、「食の安全確保」を担う専門家として問題解決型の高度な研究能力と幅広い見識を備えた人材を育成する役割を果たす。これに向けて、農畜産の幅広い知識と体験を総合的に教授する導入教育プログラム、動物由来食品の安全確保や地球規模の畜産衛生管理に向けた高度専門人材育成プログラム、国際水準の獣医学教育プログラム等の実績を生かし、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育を目指している。

研究面では、我が国の農業関連学術分野の発展及び食料安全保障、感染症対策等の地球規模課題の解決のため、獣医学、農畜産学、生殖生物学、原虫病学における世界レベルの研究実績と全国の関連分野の研究者が結集するシステムを生かし、獣医・農畜産分野の研究を一層推進する。

地域貢献においては、農業関連企業・団体、国・地域の農業振興政策を支える公的試験研究機関等と積み重ねてきた共同研究・受託研究実績、北海道十勝地域の学校教育・生涯学習支援や街づくり支援実績を生かし、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化と活力ある地域づくりに貢献する。また、全国の産業動物医療に従事する獣医師を対象とした生産獣医療技術研修プログラム、食の安全・環境保全を理解して高い倫理観で企業活動を展開できる人材養成プログラム等の実績を生かし、社会人学び直しを一層推進し、獣医・農畜産分野の職業現場におけるリーダーとして組織を牽引できる人材を育成する。国際貢献においては、動物衛生・食品安全を担う国際機関、開発途上国に対する国際協力機関等との豊富な連携実績を生かし、「食と暮らし」に係る国際協力活動を推進する。

帯広畜産大学は、第3期中期目標期間において、これらの強み、特色、社会的役割を踏まえ、①世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流の推進、②国際安全基準適応の実習環境による人材育成の推進、③企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成の推進、の3つの戦略を中核とする機能強化事業「食と動物の国際教育研究拠点の形成」を推進するとともに、帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学の三大学経営統合による教育・研究の更なる発展に向けて検討する。これらの取組により、獣医・農畜産分野において、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材の育成を目指している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標（第3期中期目標の前文）

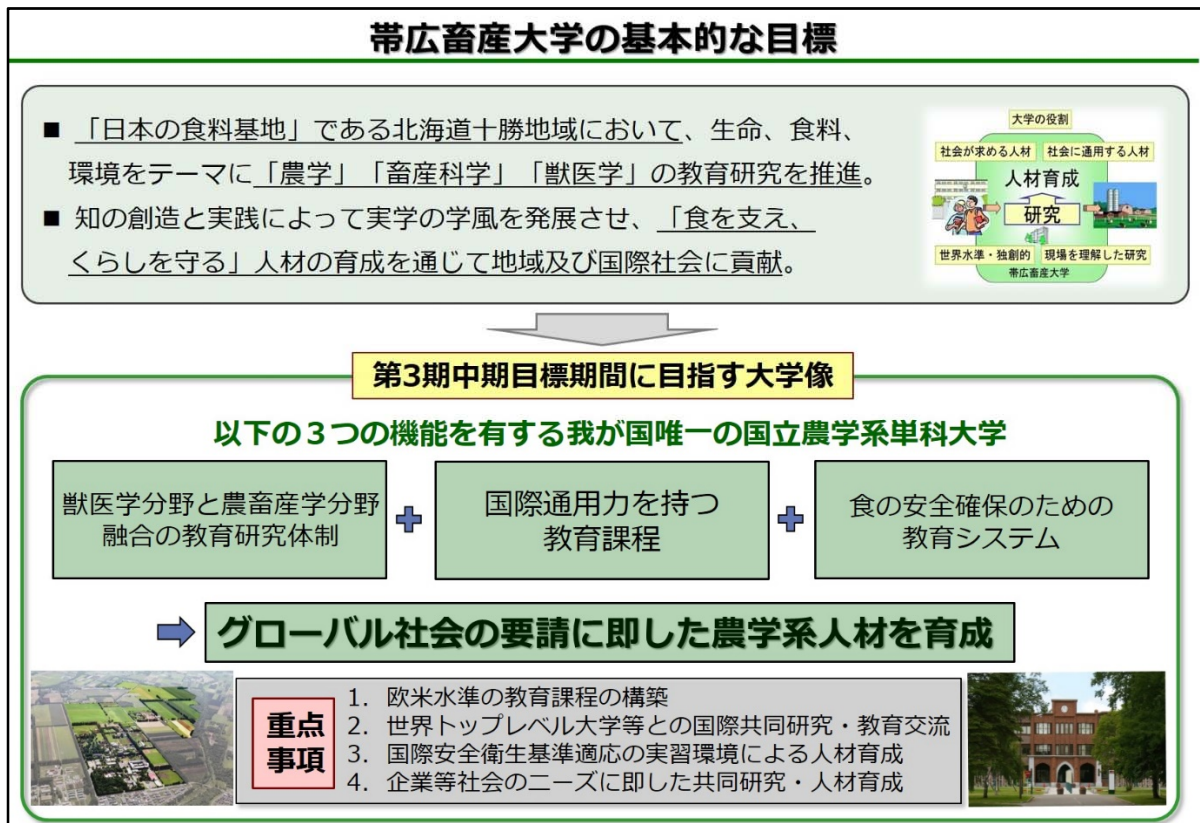
帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。

第3期中期目標期間は、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目指し、以下の取組を重点的に推進する。

1. 欧米水準の教育課程の構築
2. 世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流
3. 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成
4. 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

2. 業務内容

帯広畜産大学は、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することを目標に掲げ、我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農畜産業及びその関連分野の専門知識・技術の教育研究を推進している。また、この目標を達成するため、「獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを基盤として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成すること」を方針とし、教育研究等の質の向上に取り組んでいる。



3. 沿革

昭和 16 年 4 月 1 日	帯広高等獣医学校創立
昭和 19 年 4 月 1 日	帯広獣医畜産専門学校と改称
昭和 21 年 4 月 1 日	帯広農業専門学校と改称
昭和 24 年 5 月 31 日	帯広畜産大学設置（獣医学科，酪農学科）
昭和 42 年 6 月 1 日	帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程設置
平成 2 年 4 月 1 日	岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 6 年 4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 8 年 5 月 11 日	地域共同研究センター（学内共同利用施設）設置
平成 12 年 4 月 1 日	原虫病研究センター（全国共同利用施設）設置
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人帯広畜産大学設置
平成 16 年 4 月 1 日	大学院畜産学研究科（修士課程）に畜産衛生学専攻設置（独立専攻）
平成 18 年 4 月 1 日	大学院畜産学研究科に博士課程設置（畜産衛生学専攻）
平成 20 年 4 月 1 日	畜産学部を学科制から課程制（獣医学課程，畜産科学課程）に改組
平成 24 年 4 月 1 日	帯広畜産大学畜産学部と北海道大学獣医学部との「共同獣医学課程」設置
平成 27 年 4 月 1 日	グローバルアグロメディシン研究センターを設置
平成 30 年 4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程の構成大学から離脱 岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程の解消 畜産科学専攻（博士前期課程，博士後期課程）及び獣医学専攻（博士課程） 設置

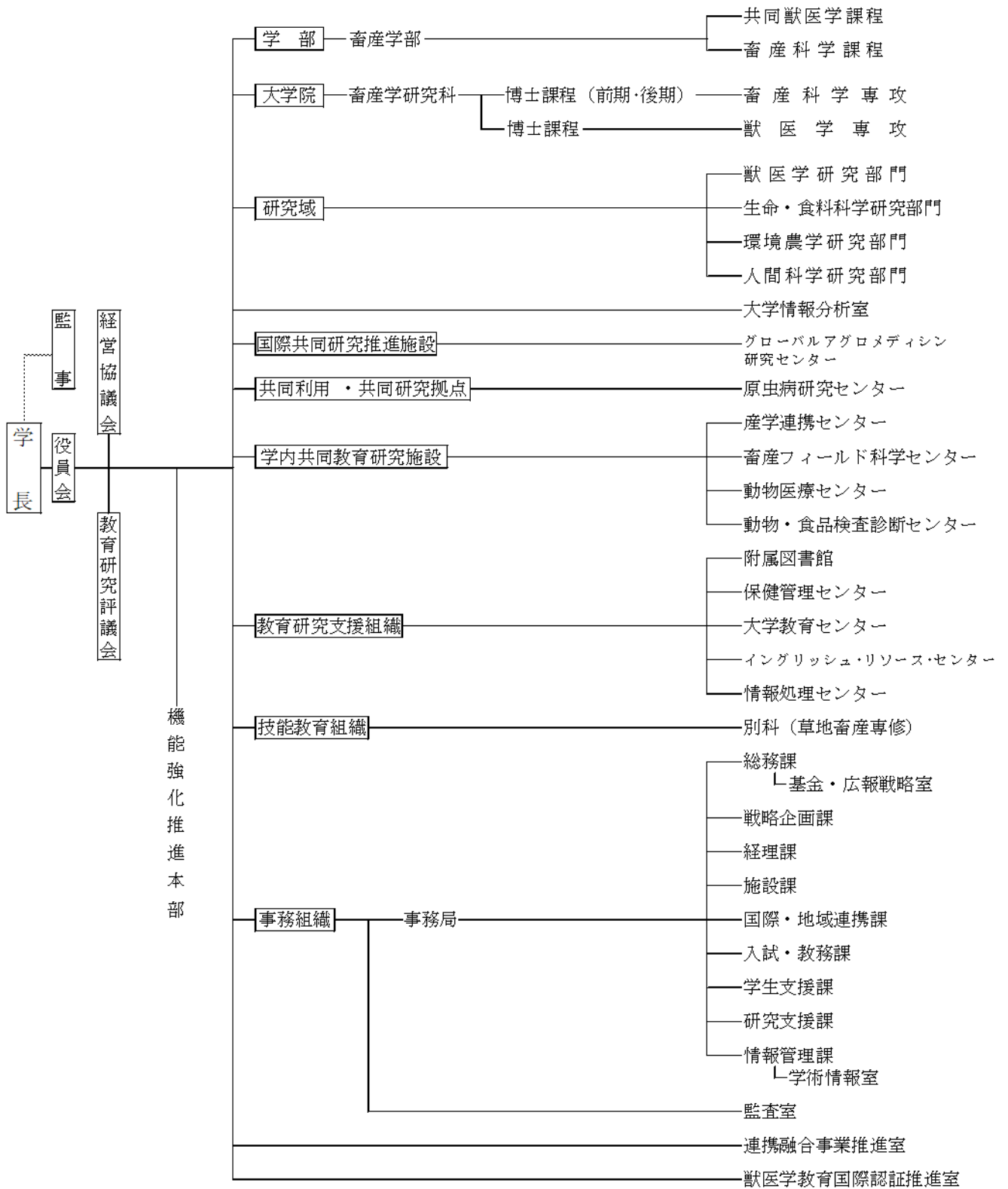
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

北海道帯広市

8. 資本金の状況

4, 432, 335, 795円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (令和元年5月1日現在)

総学生数	1, 356人
学士課程	1, 175人
修士課程	7人
博士課程	136人
別科	38人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	奥田 潔	平成28年1月1日～ 令和2年3月31日	平成10年7月 岡山大学教授 平成23年4月 岡山大学農学部長 平成25年10月 岡山大学 生殖補助医療技術教育研究センター長
理事 (教育担当)	柳川 久	平成28年4月1日～ 令和2年3月31日	平成21年5月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成26年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (畜産生命科学研究部門) 部門長
理事 (研究・国際連携担 当)	井上 昇	平成28年4月1日～ 令和2年3月31日	平成24年4月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成26年1月 国立大学法人帯広畜産大学学長補佐 平成26年4月 国立大学法人帯広畜産大学 原虫病研究センター長
理事 (非常勤) (ダイバーシティ 推進担当)	門屋 充郎	平成26年1月1日～ 令和2年3月31日	昭和44年4月 社会福祉法人北海道社会事業協会 帯広病院採用 昭和47年5月 国立武蔵療養所採用 昭和49年4月 医療法人大江病院理事 平成3年4月 社会福祉法人慧誠会理事 平成20年4月 特定非営利活動法人十勝障がい者支援 センター理事長/所長 (現任) 平成29年4月 北海道十勝保健医療福祉圏域連携推進会 議精神保健医療福祉対策専門部会委員 (現任) 平成29年4月 特定非営利活動法人北海道地域ケアマネ ジメントネットワーク理事長 (現任) 平成29年4月 特定非営利活動法人全国精神障害者地域 生活支援協議会相談役 (現任)
監事 (非常勤)	山本 眞樹夫	平成26年4月1日～ 令和2年8月31日	平成16年4月 国立大学法人小樽商科大学理事 平成20年4月 国立大学法人小樽商科大学長 平成26年9月 まち・ひと・しごと創生会議メンバー (平成31年4月まで) 平成30年6月 北海道信用金庫理事 (非常勤) (現任)

監事（非常勤）	江本 久美	平成 28 年 4 月 1 日～ 令和元年 8 月 31 日	平成 8 年 10 月 中央監査法人東京事務所 平成 17 年 1 月 税理士法人タクトコンサルティング 平成 19 年 10 月 江本公認会計士事務所所長（現任）
監事（非常勤）	白田 佳子	令和元年 9 月 1 日～ 令和 2 年 8 月 31 日	平成 19 年 4 月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 （平成 26 年 9 月まで） 平成 20 年 10 月 日本学術会議会員第一部経営学委員会 委員長（平成 26 年 9 月まで） 平成 24 年 6 月 法務省法制審議会委員（現任） 平成 27 年 6 月 ウイン・パートナーズ株式会社取締役 （社外）（現任） 平成 28 年 5 月 東京国税局土地評価審議会会長（現任） 平成 28 年 6 月 菱電商事株式会社取締役（社外）（現任） 平成 29 年 4 月 筑波学院大学経営情報学部客員教授 （現任） 平成 30 年 6 月 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 取締役（社外）（現任） 令和元年 5 月 株式会社ファミリーマート監査役（社外） （現任）

（注）経歴欄の（現任）は令和 2 年 3 月末時点のものです。

11. 教職員の状況（令和元年 5 月 1 日現在）

教員 153 人（うち常勤 129 人，非常勤 24 人）

職員 232 人（うち常勤 92 人，非常勤 140 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 2 人（0.9%）増加しており，平均年齢は 45.3 歳（前年度 45.6 歳）となっております。このうち，国からの出向者は 2 人であり，地方公共団体及び民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/R1zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,210,283
土地	1,159,603	長期借入金等	117,899
減損損失累計額	—	引当金	
建物	11,888,068	退職給付引当金	1,778
減価償却累計額	▲ 4,996,495	その他の固定負債	861
構築物	1,206,100	流動負債	
減価償却累計額	▲ 748,873	運営費交付金債務	75,780
工具器具備品	3,541,498	その他の流動負債	1,862,840
減価償却累計額	▲ 3,081,527		
その他の有形固定資産	731,714		
その他の固定資産	258,043	負債合計	4,269,443
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	2,049,537	資本金	
その他の流動資産	92,690	政府出資金	4,432,335
		資本剰余金	2,849,356
		利益剰余金	549,224
		純資産合計	7,830,916
資産合計	12,100,360	負債純資産合計	12,100,360

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

2. 損益計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/R1zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	4,769,931
業務費	
教育経費	715,628
研究経費	439,996
教育研究支援経費	392,245
人件費	2,637,137
その他	220,125
一般管理費	361,404
財務費用	3,393
経常収益 (B)	4,816,156
運営費交付金収益	2,983,785
学生納付金収益	619,443
その他の収益	1,212,927
臨時損益 (C)	22
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	46,247

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/R1zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	580,754
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,308,371
人件費支出	▲ 2,500,660
その他の業務支出	▲ 286,836
運営費交付金収入	3,043,422
学生納付金収入	703,138
その他の業務収入	930,063
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	230,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 70,436
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	740,947
VI 資金期首残高 (F)	1,308,590
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,049,537

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/R1zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	3,318,050
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,773,632 ▲ 1,455,581
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	394,259
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	56,557,859
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 11,110
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 160,933
VIII 機会費用	340
IX 国立大学法人等業務実施コスト	3,597,164

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 898 百万円 (8.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 12,100 百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金の増に伴い現金及び預金が 740 百万円 (56.6%) 増の 2,049 百万円、帯広畜産大学図書館の改修やライフライン再生工事に伴い建物が 403 百万円 (6.2%) 増の 6,891 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は 637 百万円 (17.6%) 増の 4,269 百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産等の未払金が 776 百万円 (185.7%) 増の 1,194 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が 156 百万円 (67.4%) 減の 75 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は 260 百万円 (3.4%) 増の 7,830 百万円となっている。

主な増加要因としては、帯広畜産大学図書館の改修やライフライン再生工事に伴い資本剰余金が 242 百万円 (9.3%) 増の 2,849 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は 252 百万円 (5.6%) 増の 4,769 百万円となっている。

主な増加要因としては、退職給付費用の増加により常勤教員人件費が 134 百万円 (9.5%) 増の 1,549 百万円となったこと、帯広畜産大学図書館の改修に伴い教育研究支援経費が 117 百万円 (42.8%) 増の 392 百万円となったこと、ライフライン再生工事や経営統合に係る事業の実施に伴い一般管理費が 95 百万円 (35.9%) 増の 361 百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因として、受入額の減少に伴い受託事業費等が 61 百万円 (43.4%) 減の 79 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は 238 百万円 (5.2%) 増の 4,816 百万円となっている。

主な増加要因としては、基幹経費および特殊要因経費の増に伴い運営費交付金収益が 277 百万円 (10.2%) 増の 2,983 百万円となったこと、土地の売却に係る移転補償費の受入に伴い雑益が 56 百万円 (15.8%) 増の 411 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受入額の減少に伴い受託事業等収益が 61 百万円 (43.4%) 減の 79 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 3 百万円、臨時利益として資産見返負債戻入 3 百万円等を計上した結果、令和元年度の当期総利益は 13 百万円 (22.9%) 減の 46 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 115 百万円 (24.9%) 増の 580 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 118 百万円 (4.1%) 増の 3,043 百万円となったこと、雑収入が 57 百万円 (16.3%) 増の 410 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収入が 54 百万円 (47.5%) 減の 60 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、459 百万円 (200.9%) 増の 230 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が 536 百万円 (482.9%) 増の 647 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 64 百万円 (16.9%) 増の 444 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0.6 百万円 (1.0%) 減の▲70 百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が1百万円(23.8%)減の▲3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が1百万円(3.2%)増の▲54百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは225百万円(6.7%)増の3,597百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費の増加等により損益計算書上の費用のうち業務費が157百万円(3.7%)増の4,405百万円、損益外除売却差額相当額が55百万円(4,497.0%)増の56百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が134百万円(517.9%)減の▲160百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資産合計	12,559	11,826	11,498	11,202	12,100
負債合計	4,014	3,690	3,591	3,631	4,269
純資産合計	8,544	8,136	7,907	7,570	7,830
経常費用	4,980	4,709	4,699	4,517	4,769
経常収益	5,067	4,667	4,792	4,577	4,816
当期総損益	196	14	92	59	46
業務活動によるキャッシュ・フロー	28	190	344	465	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,716	▲ 192	▲ 49	▲ 228	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73	▲ 67	▲ 67	▲ 69	▲ 70
資金期末残高	982	913	1,141	1,308	2,049
国立大学法人等業務実施コスト	3,821	3,527	3,336	3,371	3,597
(内訳)					
業務費用	3,447	3,212	3,030	2,993	3,318
うち損益計算書上の費用	4,980	4,746	4,700	4,520	4,773
うち自己収入	▲ 1,533	▲ 1,533	▲ 1,670	▲ 1,527	▲ 1,455
損益外減価償却相当額	401	425	422	397	394
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	6	0	2	1	56
引当外賞与増加見積額	70	▲ 13	▲ 7	5	▲ 11
引当外退職給付増加見積額	▲ 104	▲ 103	▲ 113	▲ 26	▲ 160
機会費用	—	4	3	—	0
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注) 百万円未満切り捨てにより作成しております。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は3百万円（5.4%）減の57百万円となっている。

主な減少要因としてこれは、人件費が156百万円（6.7%）増の2,483百万円、教育研究経費が117百万円（42.8%）増の392百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金収益が266百万円（10.5%）増の2,810百万円となったことが挙げられる。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は10百万円（2,643.6%）減の▲10百万円となっている。

主な減少要因として受託研究収益が36百万円（79.5%）減の9百万円となったことが挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
大学	100,479	▲35,494	99,970	60,323	57,072
共同利用・共同研究拠点	▲13,553	▲5,687	▲7,587	▲395	▲10,847
法人共通	—	—	—	—	—
合計	86,925	▲41,181	92,383	59,928	46,240

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は144百万円（1.5%）増の9,670百万円となっている。これは、帯広畜産大学図書館改修やライフライン再生工事に伴う建物の増加が主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの総資産は13百万円（3.6%）増の380百万円となっている。これは、工具器具備品の取得による増加が主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は740百万円（56.6%）増の2,049百万円となっている。これは、未払金の増により現金及び預金が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
大学	11,143,789	10,476,369	9,974,307	9,526,510	9,670,707
共同利用・共同研究拠点	432,749	407,173	382,748	366,936	380,115
法人共通	982,665	943,246	1,141,817	1,308,590	2,049,537
合計	12,559,204	11,826,790	11,498,873	11,202,038	12,100,375

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益46,247,313円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

令和元年度においては、目的積立金は使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 ライフライン再生工事（電気・熱源）（取得原価 537 百万円）
 附属図書館改修工事（取得原価 280 百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 土地
 大空団地職員宿舎
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
 該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度		R1 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	5,032	5,621	4,551	4,616	4,366	4,797	4,228	4,819	5,105	5,677	
運営費交付金収入	2,959	3,278	2,865	2,770	2,697	2,820	2,692	2,976	2,947	3,275	交付金の追加交付
補助金等収入	494	506	226	221	178	314	133	229	678	776	補助金の獲得増
学生納付金収入	734	669	728	684	714	711	709	701	701	706	
その他収入	843	1,166	730	940	775	950	692	911	778	918	外部資金の獲得増等
支出	5,032	5,457	4,551	4,479	4,366	4,543	4,228	4,441	5,105	5,421	
教育研究経費	4,095	4,404	3,878	3,791	3,784	3,694	3,713	3,730	4,063	4,268	交付金の追加交付
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	936	1,053	673	688	582	848	514	711	1,041	1,153	補助金等の獲得増
収入－支出	—	163	—	137	—	254	—	377	—	256	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は4,816百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,983百万円(62.0%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益508百万円(10.6%)、雑益411百万円(8.5%)、資産見返負債戻入272百万円(5.7%)、補助金等収益124百万円(2.6%)、寄附金収益106百万円(2.2%)、共同研究収益95百万円(2.0%)、入学料収益90百万円(1.9%)、受託事業等収益79百万円(1.7%)、施設費収益63百万円(1.3%)、受託研究収益58百万円(1.2%)、その他20百万円(0.4%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、「大学」・「共同利用・共同研究拠点」にセグメントを区分している。

なお、本学は単科大学であり構成する学部、大学院、共同利用・共同研究拠点及び学内共同教育研究施設等の全組織が中期目標に掲げる、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献すること」を目的に活動を行っているため、セグメント毎に目的は区分していない。

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、畜産学部、大学院畜産学研究科、研究域、国際共同研究推進施設、学内共同教育研究施設、教育研究支援組織、技能教育組織、事務局等により構成されており、令和元年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

〈欧米水準の教育課程の構築〉

- 帯広畜産大学と北海道大学の共同獣医学課程において令和2年度に欧州獣医学教育認証を取得することを目指し、教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実等に取り組んでいたが、進捗状況が順調なことから公式診断を令和元年度に前倒して受審することを平成29年度に決定した。

令和元年度は、教育環境の改善、自己評価書の作成・提出、教職員や学生へのFD研修等事前準備を実施した上で、7月の本審査に臨んだ結果、12月に欧州獣医学教育認証を取得した。

〈世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流〉

- 獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、米国コーネル大学及びウィスコンシン大学との学術交流協定に基づき、本学の国際共同研究推進施設「グローバルアグロメディシン研究センター」を中心に両大学との教育研究交流を推進している。

令和元年度においては、両大学から延べ7名の外国人教員を招聘し、講義を合計12回実施するとともに、教員の相互派遣によって、新規3件(第3期中期期間中累計23件)の国際共同研究を実施し、15本(第3期中期期間中累計33本)の国際共著論文を公表した。また、大学院生の国際共同研究への参画を促進するため、世界トップクラス大学への大学院生派遣プログラムを学内で募集・選考し、コーネル大学へ大学院生1名を派遣した。帰国後、成果発表会を実施し、大学院生20名が参加した。これらの取組等により、本学の国際共著率は、平成21～25年の37.5%(科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」)から大幅に増加しており、令和元年においても51.9%(エルゼビア・ジャパン社SciVal 2020年3月末時点)と高い水準を維持している。

〈国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成〉

- 国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に国際基準適応の実習施設群を構築するとともに、同施設を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでおり、中期計画に掲げた「平成30年度までに畜産衛生学専攻の50%以上の学生に専門家資格又は内部監査員資格を付与する」については、既に達成している。

令和元年度は、食品安全マネジメントシステム教育プログラムを外国人留学生にも履修可能とするため、「食品関連法規と食品製造・加工施設保全特論」を英語対応としたことで、同プログラムの科目が全てを英語対応化された。これにより、令和元年度においては、外国人留学生5名を含めた12名に専門家資格を付与した。

〈企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成〉

- 社会のニーズが高い実践的共同研究を推進するとともに企業等の実務家教員による講義・実習を強化するため、産学連携センターのインキュベーションオフィスにおいて企業の入居を推進するとともに、大学院畜産学研究科において企業の実務家教員等によるオーダーメイド型実務教育を推進しており、中期計画の「入居する企業数を平成30年度までに10社に増加する」及び「学生が企業等との共同研究に基づく研究テーマを選択する比率を平成30年度までに全体の40%にする」については、既に達成している。

産学連携センターでの産学官金連携交流会の開催等を通じて、インキュベーションオフィス入居企業及び地域企業との連携を支援した結果、産学連携センターのインキュベーションオフィスに入居する企業は、令和元年度も11社を維持している。また、ビジネスEXPO出展等により、本学のシーズ紹介と新規共同研究先の開拓を図った結果、新たに2件の共同研究が始動した。

また、昨年度に引き続き大学院の各コースに共同研究推進員を配置し、産学連携センターの教育研究コーディネーターと協力して学生の共同研究等への参加を促進した結果、企業との共同研究等に基づく研究テーマを選択する学生比率は41.3%となり、中期計画の目標である40%以上を維持している。

〈産学連携機能の強化〉

- 地域連携推進センターの産学連携体制を強化するため、平成31年4月から、現行の社会貢献事業等の実施も含めた4室体制を産学連携に特化した3室体制（知的財産・リスク管理、産学研究推進、産業人材育成）に改組するとともに「産学連携センター」に名称変更し、併せて同センターに専任教員及び産学連携コーディネーターを各1名拡充した。

〈経営改革の推進〉

- 帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学の三大学で、令和4年4月の経営統合に向けた作業として、①外部有識者参加の「経営改革推進会議」の設置・開催、②文理融合・異分野融合の連携教育プログラム開発、③産学官連携の「オープンイノベーション・センター」設置準備、④遠隔教育実施に向けた先端システムの開発等の検討を実施し、令和2年3月にこれまでの検討結果を「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について（中間まとめ）」としてとりまとめ公表した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,810百万円(61.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益619百万円(13.6%)、雑益396百万円(8.7%)、資産見返負債戻入253百万円(5.6%)、補助金等収益112百万円(2.5%)、共同研究収益94百万円(2.1%)、寄附金収益84百万円(1.9%)、受託事業等収益69百万円(1.5%)、施設費収益62百万円(1.4%)、受託研究収益49百万円(1.1%)、財務収益1百万円(0.03%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費2,483百万円、教育経費708百万円、教育

研究支援経費 392 百万円, 一般管理費 360 百万円, 研究経費 346 百万円, 共同研究費 85 百万円, 受託事業費 69 百万円, 受託研究費 46 百万円, 財務費用 3 百万円であり, これら経常費用の合計は 4,495 百万円となっている。

イ. 共同利用・共同研究拠点セグメント

共同利用・共同研究拠点セグメントは, 原虫病研究センターで構成されており, 令和元年度においては, 年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

- 共同利用・共同研究拠点の取組や成果を適切に評価するため, 新たに外部評価制度を構築して自己点検・評価機能を強化するとともに, これまで蓄積した研究成果を社会還元するため, JICA 草の根技術協力事業 (パートナー型) 「マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム」に申請し, 採択されている。
- 原虫病研究センターが保有する共同研究に供することが可能な原虫株, cDNA ライブラリー等の研究成果有体物を新たに 27 件増加 (累計 175 件) させ, 最新の有体物リストを同センターのホームページで公表するとともに, 全国の 6 大学が共同運用する成果有体物管理システムにもその一部を登録し (累計 83 件), 研究成果を技術移転するための情報発信体制を更に充実した。
- マダニとマダニ媒介感染症対策法の開発研究を目的とした「マダニバイオバンク」プロジェクトを推進するため, センター主催による国際シンポジウムを 9 月に開催し, 海外招待者 13 名を含む計 63 名が参加した。また, マダニのデータベースを活用した共同研究を 5 件採択・実施した。
さらに, これまでに蓄積したマダニ研究の社会還元を目的とする JICA 草の根技術協力事業 (パートナー型) 「マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム」に採択され, ウガンダ共和国の農家, 獣医師, 畜産技師を対象とした, 科学的根拠に基づくマダニ駆除並びにマダニ媒介感染症対策プログラムの構築に着手した。
- 国際獣疫事務局 (OIE) リファレンス・ラボラトリーの検査機能の強化を目的として平成 28 年度に取得した IS017025 を維持し, 関連業務を推進している。また, 国際疫学調査を 24 件, 検査・診断を 572 件実施し, その活動内容をセンター及び OIE 専用 WEB サイトで公開し, 提供可能な試薬・技術の情報を国内外に発信した。
- 感染症「トキソプラズマ」の治療薬候補となる有望な化合物を発見した。トキソプラズマは世界人口の 3 割が感染しているとされる人獣共通感染症で, 特に妊婦が感染すると流産や胎児の発育に影響が出る。今回, 微生物化学研究所との薬剤スクリーニングによって, トキソプラズマ症に対する新たな治療薬の候補化合物 Metacytofilin (MCF) を発見した。現在, 販売されている治療薬と比較して検証した結果, 少量の投与で高い治療効果が得られ, 目立った副作用も確認されなかったことから, 企業との協力による実用化が期待される。
- IS017025 を取得した検査機能を活用して, 学生を対象とした国際基準検査法に関する新人教育研修を実施し, 約 50 名が参加した。また, 共同利用・共同研究の活動を学外者の視点で適切に評価するため, 令和 2 年度に外部評価を行うための評価基準等を作成し, 自己点検・評価機能を強化した。

共同利用・共同研究拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 173 百万円 (65.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 寄附金収益 21 百万円 (8.3%), 資産見返負債戻入 19 百万円 (7.4%), 雑益 15 百万円 (5.7%), 補助金等収益 11 百万円 (4.4%), 受託事業等収益 10 百万円 (4.0%), 受託研究収益 9 百万円 (3.5%), 共同研究収益 1 百万円 (0.6%), 施設費収益 1 百万円 (0.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 154 百万円, 研究経費 93 百万円, 受託事業費 10 百万円, 受託研究費 7 百万円, 教育経費 7 百万円, 共同研究費 1 百万円, 一般管理費 0.5 百万円, 教育研究支援経費 0.01 百万円であり、これら経常費用の合計は 274 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に資するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得や農畜産物売払収入等の自己収入の確保に努め財政基盤の強化を図っている。

<資産の有効利用>

- 経年劣化や入居率の大幅な低下等の理由により、平成 30 年度に実施した大空団地職員宿舍の財政負担シミュレーションを踏まえ、同宿舍を売却処分し、財産処分収入 817 万円を獲得した。また、将来的な経費負担額を年平均で約 280 万円削減することができた。
- 令和元年度には、上川大雪酒造（株）と構内に酒蔵を設置することについて合意し、事業用定期借地権設定契約を締結した。貸付料は、不動産鑑定評価に基づき算定し、次年度以降、年間約 150 万円の安定的な収益が確保される。

<外部資金の獲得>

- 若手手教員の競争的資金の獲得・申請を促進するための準備経費を助成する「若手教員の競争的資金獲得支援経費」や採択実績豊富な教員が申請のノウハウ等をアドバイスする「アドバイザー制度」等様々な外部資金獲得支援制度を引き続き実施し、令和元年度の科学研究費補助金の申請・採択状況は、申請数 92 件、採択数 28 件、採択率 30.4% (※アドバイザー制度利用者の採択率は 60%) となった。
- 大学基金への寄附を促進するため。前年度に引き続き役員が各地の同窓会支部へ赴くとともに、「ちくだいホームカミングデー」を同窓会と共催で開催し、積極的に広報活動を行った結果、令和元年度における大学基金の受入額は、1,923 万円、受入件数は 644 件となった。
- 寄附金の更なる獲得に向けて、日本ファンドレイジング協会が主催するファンドレイジング研修に 5 名の職員を派遣し、ファンドレイジングに関する基本的な知識や大学現場で役に立つ「戦略的な寄附集め」の手法を習得させ、5 名全員が准認定ファンドレイザー資格を取得した。
- 教職員・学生の取組や自由なアイデアをインターネット上で社会に広く発信し、目標実現のためのプロジェクト資金を調達するため、クラウドファンディング企画を募集した結果、ダチョウの飼育環境整備ほか 1 件に係る資金として、総額 245 万円の寄附金を獲得した。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/R1kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/31nendo.pdf>)

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/R1zaimusyohyo.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/31nendo.pdf>)

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/R1zaimusyohyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	232	—	111	120	—	232	—
令和元年度	—	3,043	2,872	95	0	2,967	75

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	31	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分，北海道内国立大学法人の経営改革の推進
	4	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：31

	資本剰余金	—	(人件費：8, 消耗品費：2, 旅費：6, 雑役務費：13)
	計	35	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ロ) 固定資産の取得額：4 (研究機器：4) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進分については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 21 百万円を収益化。 北海道国立大学法人の経営改革の推進については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 13 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	80	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 (退職手当分, 年俸制導入促進費分), 設備災害復旧経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：80 (人件費：75, 消耗品費：2, 雑役務費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ロ) 固定資産の取得額：116 (研究機器：50, 一般管理機器：66) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当 (退職手当分, 年俸制導入促進費) について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 75 百万円を収益化。 設備災害復旧経費について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 120 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	116	
	資本剰余金	—	
	計	196	
合計		232	

② 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	163	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分, 共同利用・共同研究拠点の強化 (認定に伴う経費), 共同利

替額	資産見返運営費交付金	62	<p>用・共同研究拠点の強化（プロジェクト分）、基盤的設備整備費、北海道内国立大学法人の経営改革の推進</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：163 （人件費：116、消耗品費：21、旅費：14、雑役務費：7、その他の経費：4）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：62（教育機器：2、研究機器59）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化促進分については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額119百万円を収益化（振替）。</p> <p>共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費）については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務19百万円全額を収益化（振替）。</p> <p>共同利用・共同研究拠点の強化（プロジェクト分）については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務13百万円全額を収益化（振替）。</p> <p>基盤的設備整備費については、計画通りに実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務58百万円を収益化（振替）。</p> <p>北海道内国立大学法人の経営改革の推進については、計画通りに実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務15百万円を収益化（振替）。</p>
	資本剰余金	－	
	計	225	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,427	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,427 （人件費：2,115、その他の経費：312）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：33（教育機器：19、研究機器：4、教育研究支援機器：5、一般管理機器：3）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務2,460百万円を収益化（振替）。</p>
	資産見返運営費交付金	33	
	資本剰余金	0	
	計	2,460	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	281	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分）、建物新営設備費、移転費</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：281 （人件費：272、消耗品費：9）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p>
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	

	計	281	り)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 281 百万円を収益化（振替）。
合計		2,967	

(3) 運営費交付金債務残高明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	7 機能強化促進分 ・機能強化促進分について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分7百万円を債務として翌事業年度へ繰り越したもの。 ・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化（振替）する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	68 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。 年俸制導入促進費 ・年報制導入促進費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	75

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，機械装置，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア），投資その他の資産（長期貸付金）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，未収入金，前払費用，たな卸資産（医薬品及び診療材料等）等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，フィールド科学センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学科収益，検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却・譲渡）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。また，前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立

金からの取崩しを行った額も含む。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。